

馬毛島軍事基地化の動きと反戦の決意

鹿児島県議会議員 上山 貞茂

年末から年明けにかけて馬毛島軍事基地建設の動きが急展開しています。昨年11月28日、滑走路2本の建設に向けた環境アセスメント手続き中にもかかわらず、島内に設置する基地建設用コンクリートを製造する仮設プラントの入札を公告しました。島民は「計画がまだ決定していない中、入札公告は実質的な工事開始だ」と反発し、丁寧な説明を求めている塩田鹿児島県知事も「環境影響評価の途中の公告は了承しかねる」と述べ、八板西之表市長も「地元軽視と言わざるを得ない」と抗議しました。しかし防衛省は「アセス後に円滑かつ速やかに島内で施設整備に着手できるよう準備を進める必要がある」と回答、アセスの結果にかかわらず建設ありきの姿勢が明らかになりました。

◆すさまじい自衛隊訓練

12月20日には、防衛省から種子島3市町に「馬毛島基地の施設配置や環境保全措置の検討状況等」について説明がされました。それによると、米軍FCLP（陸上離着陸訓練）用の2本の滑走路とは別に、最新鋭ステルス戦闘機F35Bの「模擬艦艇発着艦訓練」と航空機が未舗装の場所に離着陸する「不整地着陸訓練」が新たに加わることが明らかになりました。F35Bは、今後10年間で総額6兆円を投入し、F35Aを105機、F35Bを42機計147機購入することを、安倍元首相がトランプ元米大統領に約束した代物の一部。1機約110億円、部品や搭載兵器なども基本的に米国から輸入されるため、維持費は米側ですが1機300億円かかるともいわれています。防衛省の説明では「種子島上空を飛びません」「10キロ離れているから安全」と強調したそうです。

戦闘機の連続離着陸訓練を航空自衛隊、海上自衛隊がそれぞれ年間50日、F35B戦闘機による模擬艦艇発着艦訓練を年間100日、機動展開訓練を4カ月など見込まれており、米軍FCLP訓練の年1～2回、1回10日程度と比較しても自衛隊訓練の方がすさまじいと感じます。海上ボーリング調査を行っている馬毛島東海岸の港湾に補給艦などが接岸する係留施設も明記されました。同区域は、地元特産の伊勢エビ、ナガラメなどの漁場として貴重な場所で、漁業への影響は避けられ

ません。

さらに、土地利用規制法が施行されると「注視区域」や「特別注視区域」が指定され、操業自体に制限を強いられる恐れがあります。

馬毛島軍事基地で恒常的に勤務する自衛隊員は150～200人で、西之表市と中種子町、南種子町それぞれに隊員と家族用の宿舎を分配配置する方針も明らかになりました。特に中種子町には、悪天候時に馬毛島に渡れない場合における活動拠点のための施設として管理事務所、練成訓練施設を設置、資機材の保管や食料品の一時的な保管のための物流倉庫も設置するとしています。南種子町にも、自衛隊車両を保管する車庫、整備工場、ヘリポートを設置するとしており、自衛隊誘致に積極的な自治体に施設を振り分けた形となっています。中種子町には使われなくなった飛行場（県管理）もあることから、同施設を活用した訓練も考えているのではないかと勘ぐってしまいます。まさに、種子島全島が実質的な自衛隊基地化していく様相を呈してきました。

馬毛島に固有種のニホンジカ（マゲシカ）の保全については、基地を囲う外周フェンスの外の区域において生息区域を確保すると説明しています。馬毛島の生物相を執筆した立澤史郎氏によると、マゲシカのメスの主要生息地であり繁殖の中心である島中東部の森林帯やそれに隣接する菜食地である草地が乱獲されると、直接的に繁殖や生存率に影響が及び動態が不安定化する恐れがあると指摘しています。これらの学術研究を無視し「沿岸部に追いやることで保全」とする浅はかな考えに腹立たしさを覚えます。

◆市民・県民置き去りの国策

12月24日、馬毛島基地整備として来年度予算案に3,183億円が閣議決定されました。主な内訳は、米軍機や自衛隊機が訓練する滑走路や管制塔、港湾施設、管理用道路などの整備に3,044億円、西之表市を含む種子島3市町に設ける宿舎、施設の設計費や環境調査



などに136億円、事務費に3億円とされています。市民置き去りの頭越しの整備決定に、県知事は「騒音や暮らしへの影響など判断材料が示されるのが先だ。アセスの状況からも時期尚早ではないか」と指摘、西之表市長も「予算計上は性急すぎる。地元理解が得られない限り執行してはならない」と批判しています。

ところが防衛省は1月24日、馬毛島基地における航空機の管制塔や駐機場、燃料貯蔵施設建設など27件の入札を本年度内に公告予定(1月下旬から3月にかけて順次行う)と発表しました。基地本体工事の発注は初めてで、アセスメント(環境影響評価)中に本体工事の手続きを進める国の対応に地元は反発しています。

同日に国土交通省も、滑走路と仮設さん橋の「詳細検討」の入札を行うと公表しました。想定される事業費は約720億円。県知事は「まずはアセスによって判断材料を示すべきだと伝えてきたが一顧だにされない。国の進め方ははなはだ遺憾だ」、西之表市長も「余りにも性急で丁寧さに欠ける」と批判しました。政府は、受注業者決定後、馬毛島外で機材調達や設計など準備を進め島内での着工はアセス終了後としていますが、調査結果が示されていない段階での発注に「地元と信頼を築く姿勢が見えない。アセスの形骸化だ」と反発の声が高まっています。馬毛島には市有地や民有地が残されており、全てが国の所有ではありません。防衛は国の専管事項であろうとも地元無視は許されません。

1月7日、日米両政府の外務防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)で、馬毛島を整備地として決定したと報道されました。共同文書では、ミサイルの脅威に対抗する能力に敵基地攻撃能力も含まれるとし、公明党や日本維新の会、国民民主党も議論を深めるとしています。核軍備を含む強大な軍事力の中国を抑止するために敵基地攻撃を有しようとする自体、専守防衛を国是としてきた日本政府の見解をなし崩しにするものです。共同文書では、南西諸島にある米軍や自衛隊の施設の共同使用促進が盛り込まれました。台湾有事を想定した新たな日米共同作戦計画では、南西諸島一帯が戦場となりかねません。「台湾をめぐる有事に巻き込まれることは避けられない。申し訳ないが、自衛隊に住民を避難させる余力はないだろう。自治体にやってもらうしかない」と制服組幹部が語ったとの報道もされました。一般市民への被害が避けられない軍事計画を立てること自体、常軌を逸していると言わざるを得ません。

1月25日、日米両政府が米軍の無人機「MQ9」7~8機を海上自衛隊鹿屋航空基地(鹿児島県鹿屋市)に一時的展開する方向で検討していることが、地元紙に掲載されました。南西諸島周辺で軍事活動を監視することが目的で、自衛隊基地への米無人機の配備は初めて。運用や整備を担う米兵は100人超となる見込みで、一部米兵をホテルなど民間施設に滞在させる案もあると報道されています。知事や中西鹿屋市長も防衛省から説明を受けておらず、水面下で協議が進んでいたものとみられています。鹿屋への無人機展開案は、大國間の緊張激化が鹿屋島の離島だけでなく、本土にも影響することを示しています。

◆非戦・反戦の声を出し続けよう

若者を中心に、対中国を意識して日本に軍隊をもつことを支持する意見が増えているように感じます。「軍隊がないから米軍に頼る。だったら自国の軍隊で国を守りたい」との見解だと考えます。今こそ、日本国憲法を熟考すべきです。日本国憲法前文は「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民にあることを宣言し憲法を確定する」と不戦の決意を表明し、全世界の国民が平和的生存権を有することを確認した上で、9条で戦争放棄、戦力不保持及び交戦権の否認を定めています。憲法は、国民の権利・自由を守るために、国がやってはいけないこと(またはやるべきこと)について国民が定めた決まり(最高法規)です。戦争は国がやってはいけないことです。非武装中立・専守防衛・外交努力などの平和外交の施策が日本を救う道筋です。

南日本新聞の客員論説委員として定期的に寄稿している山本章子琉球大学准教授は、11月22日の同紙に「自衛隊の志願者数が年々減っている状況を鑑(かん)みても、日本人の多くに戦争をする覚悟があるとはとても思えない。有事に国が国民を保護する体制もないに等しい。にも係らず日本人の約8割弱が台湾有事の関与に積極的であり、敵基地攻撃能力の保有を目指す自民党に先の衆議院選挙で単独過半数を獲得させた。備えもなく好戦的な空気だけがまん延している状況を憂慮する」と意見を述べた。わが子を戦場に送る空気をつくらせないためにも、馬毛島基地建設反対、敵基地攻撃保有論反対、憲法改正反対、平和憲法守れの声を出し続けなければならない。